

第二章 アクション&レガシー

1. アクション&レガシープランとレポート

(1) 大会ビジョン

2015年2月、東京2020大会のビジョンを決定しました。

Tokyo 2020 Vision

スポーツには、世界と未来を変える力がある。
1964年の東京大会は日本を大きく変えた。
2020年の東京大会は

すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)

一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)

そして、未来につなげよう(未来への継承)

を3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで
世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

世界中の最高のアスリートが集う世界最大のスポーツイベントであるオリンピック・パラリンピックには無限の力があります。その力で、東京2020大会をきっかけに、東京、日本そして世界をよりよくなり、聖火リレーのように、次代を担う子供たちにその灯を手渡したいとの思いを胸に、様々な取組を行ってきました。



3つの基本コンセプト

○全員が自己ベスト

万全の準備と運営によって、安全・安心で、全てのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会を実現します。世界最高水準のテクノロジーを競技会場の整備や大会運営に活用します。ボランティアを含む全ての日本人が、世界中の人々を最高の「おもてなし」で歓迎します。

○多様性と調和

人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩します。

東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会を育む契機となるような大会としていきます。

○未来への継承

1964年の東京大会は、日本を大きく変え、世界を強く意識する契機になるとともに、高度成長の弾みとなった大会です。東京2020大会は、成熟国家となった日本が、今度は世界にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承していくこととします。

(2) アクション&レガシープラン

オリンピック・パラリンピックは参加することに意義があります。大会そのものに参加するのはアスリートですが、オリンピック・パラリンピックへの関わり方は様々です。

東京2020大会は、多くの競技会場がある東京だけでなくオールジャパンでの参画がなされ、「スポーツの祭典」にとどまらず様々な分野で、一過性のイベントではなく大会後にも良い影響を与えるような、分野的・地域的・時間的に広がりのある大会を目指しました。

具体的には、①スポーツだけでなく、文化・教育、経済・テクノロジーなど様々な分野と連携をとり、②東京だけでなく、オールジャパン、そして世界にポジティブな影響を与え、③それを大会中だけに限らず、大会前、そして大会後にも繋げていくことを考えていました。

こうした東京2020大会に向けた取組を計画的に進めるために、東京都や国、JOC、JPC、経済界等と連携するとともに、「スポーツ・健康」、「街づくり・持続可能性」、「文化・教育」、「経済・テクノロジー」、「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱のアクションの検討を進める5つの専門委員会を設置し、オールジャパン体制での推進を目指しました。また、「東京2020大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。」をキーメッセージとして、専門委員会から専門的な見地からの助言を受け、2016年に「アクション&レガシープラン」を策定しました。これは、「アクション」として、2016年秋から大会までの間に日本全国でどのようなイベント・取組を行い、みんなの参画を促していくのかを整理し、その成果として、東京2020大会をきっかけにその後の東京・日本そして世界に何を残し、創出していくのか（「レガシー」）について、とりまとめたものです。



(3) アクション&レガシーレポートの作成

「アクション&レガシープラン」に基づく様々なアクションの結果として、東京 2020 大会には非常に多くの方々や、自治体・団体等に参画していただくことができ、オールジャパンで盛り上がった大会となりました。また、東京 2020 大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が延期された初めての大会であり、コロナ禍で開催された大会の経験がレガシーとして、今後に引き継がれることとなります。そして、このような状況下においても、創意工夫がなされた多くの機運醸成やレガシー創出に向けた取組が行われました。

「アクション&レガシープラン」に基づき、実施された様々な取組（アクション）の成果と共にこれから先の未来に何が継承されていく（レガシー）のかを示したものが、この「アクション&レガシーレポート」です。大会をきっかけとして生まれたアクションやその成果を本レポートに取りまとめました。これらのレガシーが、東京都や国、JOC、JPC 等の様々なレガシーの取組として今後も実施、継承され、発展させていくことが期待されています。

2. 東京 2020 組織委員会及び各関係団体の取組

東京 2020 大会をきっかけに、一人でも多くの方が様々な活動を行い、日本中にその輪が広がるように、後述する関係団体とともに様々な取組をおこなってまいりました。

(1) 東京 2020 組織委員会の取組

- ・ 「アクション&レガシープラン」に基づき、関係団体をはじめとする様々な主体と連携して、レガシーを残すためのアクションをオールジャパン体制で推進するため、東京 2020 組織委員会は、①アクションの企画や実施、②様々な主体が行うアクションと東京 2020 大会との結びつけ、③様々な人々からのアイデアを生かしたアクションの企画と実施主体を繋ぎ、全国的な展開を促進、④各アクション実施主体間の連携の促進といった役割を担ってきました。
- ・ また、アクション&レガシープランを推進するため、5本の柱を立てそれぞれの検討を進める5つの専門委員会で議論されました。
- ・ それぞれの専門委員会には、各界の有識者・専門家にメンバーになっていただき、また、東京都や国の担当者も臨時委員・オブザーバーとして参加していただきました。
- ・ 委員会の場では、それぞれの分野で、現状と課題、それらを踏まえて東京 2020 大会がきっかけとなって残すべきレガシーは何かということやアクション等について、検討を進めました。「スポーツ・健康」は、スポーツに親しめる環境整備と健康増進、「街づくり・持続可能性」は、誰もが安全で快適に生活できる街づくりや、持続可能性の重要性を発信、「文化・教育」は、日本の多様な文化を世界に発信し、オリンピック・パラリンピック教育によって「自信と勇気」「多様性の理解」「主体的・積極的な社会参画」といった心のレガシーを創出、「経済・テクノロジー」は、大会開催を通じた日本経済の再生に寄与するとともに、最先端テクノロジーを生かしたイノベーションをPRしていくものとなっています。また、「復興・オールジャパン・世界への発信」は、震災からの復興に関連する事項に

加え、5本の柱の多岐に渡る分野の総合的な取組からなり、スポーツだけでなく広がりをもつ取組としてレガシー創出に向けたアクションを推進してきました。



- | | |
|--------------------|---------------|
| ①スポーツ・健康 | アスリート委員会 |
| ②街づくり・持続可能性 | 街づくり・持続可能性委員会 |
| ③文化・教育 | 文化・教育委員会 |
| ④経済・テクノロジー | 経済・テクノロジー委員会 |
| ⑤復興・オールジャパン・世界への発信 | メディア委員会 |

- そのほか、公益財団法人ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会及び一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ 2021 組織委員会と、各大会の成功に向けた相互連携・協力体制を構築することを目的とした協定を締結し、①大会における広報、PR関係、②大会におけるボランティア、③その他、大会の準備・運営における必要な事項について、それぞれのノウハウを活用した運営準備や機運醸成等の取組を進めました。

(2) 各関係団体の取組

- 東京 2020 大会に向けどのようなアクションを行っていくのか、また、大会後どのようなレガシーを残していくのかについては、東京都、国、経済界、JOC、JPCをはじめ、地方自治体や関係団体等において、大会前からそれぞれ積極的に検討が進められてきました。
- 東京都においては、大会開催を通じて価値あるレガシーを残していくため、2015年12月に、「2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」を策定しました。2021年7月には、大会に向けたハード・ソフト両面に渡る多面的な取組により創出されるレガシーをわかりやすく発信するため、「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組」を公表し、取組を推進してきました。大会後は、大会が開催都市に及ぼすメリット等について、レガシー・レポート・フレームワークを活用し、発信していく予定です。
- 国においては、2015年11月に、「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」を策定し、その基本的な考え方の1つとして「次世代に誇れる遺産（レガシー）」



の創出と世界への発信」を掲げ、取り組んできました。大会後は、国内外に広く大会のレガシーを発信していく予定です。

- 経済界においては、2015年3月に日本経済団体連合会、日本商工会議所・東京商工会議所、経済同友会で構成される、「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」を設立しました。2016年4月には、協議会としてのレガシー形成活動をまとめた「Toward & Beyond 2020」を公表し、東京2020大会の成功と経済界としてなし得るレガシーづくりに向けて、大会パートナー企業も含めて、経済界のオールジャパンで取り組んできました。



- JOCにおいては、開催国の国内オリンピック委員会（以下「NOC」とします。）として従来から取り組んでいるオリンピック・ムーブメント事業の充実を図るとともに、オリンピック・パラリンピック一体となった施策に取り組んできました。また、2019年9月には日本オリンピックミュージアムを開館し、オリンピックの歴史・意義等を学び、広く伝える拠点を設置しました。
- JPCにおいては、IPCの関係機関であるアギトス財団が開発した教材である『I'mPOSSIBLE』の国際版教材の内容をもとに、日本財団パラリンピックサポートセンター、公益財団法人ベネッセこども基金と日本語版教材を共同開発しました。



3. 各柱を横断する視点

東京2020大会に一人でも多くの方に参画していただき（アクション）、そして大会をきっかけにした成果を未来に繋げる（レガシー）ため、「参画」は、5本の柱の共通した理念です。また、どの分野においても、障がいの有無をはじめ、あらゆる面における多様性を認め合うことが重要だと考えています。

(1) 参画

「アクション&レガシープラン」を実現するためには、一人でも多くの方の参画が鍵となるため、様々な組織・団体が大会への機運醸成を図ることができる東京2020独自の仕組みとして、2016年10月から、参画プログラムを開始しました。東京2020大会に向けた様々なアクション（イベント、事業等）を東京2020組織委員会が認証し、東京2020大会とのつながりを感じてもらうことで、大会の機運醸成とレガシー創出を目指しました。

アクション&レガシープランの5つの柱をもとに8つの分野（「スポーツ・健

康」「街づくり」「持続可能性」「文化」「教育」「経済・テクノロジー」「復興」「オールジャパン・世界への発信」) ごとにアクションを認証しました。第三章以下に記載している、5本の柱それぞれのレガシーを創りだしていくために注力した取組は数多くありますが、共通した理念であるとともに中核をなしたものが、「参画(多くの人々の参画及び参画による様々な活動)」の促進です。

※詳細は「第八章 東京 2020 参画プログラム」参照

(2) パラリンピック

パラリンピックは、世界最高峰の障がい者スポーツ大会であるとともに、人間のもつ能力の可能性に気づく機会でもあります。パラリンピック選手には世界をインスパイアし感動させる力があります。その力は、私たちの意識や行動を変え、新たな社会参画や社会の変革を生み出し、ひいては「レガシー」を創出する原動力となります。かかる観点から、パラリンピックを重視しました。

1) パラリンピックの目指すもの

IPC は、パラリンピックの価値として、勇気 (Courage)、強い意志 (Determination)、インスピレーション (Inspiration)、公平 (Equality) の4つを掲げ、スポーツを通じて障がい者に対する社会の意識の向上を促進すること、またすべての人が平等な機会を得られるような社会を実現することを目指しています。IPC のビジョンは、「パラスポーツを通じて、インクルーシブな世界(障がい者も健常者も共に生きる世界)を創出する」ことにあります。

「スリーアギトス」



パラリンピックのシンボルマークは「スリーアギトス」と呼ばれ、中心を取り囲むように配置された3色の曲線で動きを表現しています。「アギト」とは、ラテン語で「私は動く」という意味で、困難なことがあってもあきらめずに、限界に挑戦し続けるパラリンピアンを表現しています。赤・青・緑の三色は、世界の国旗で最も多く使用されている色ということで選ばれています。

2) 日本の現状と課題

IPC のビジョン実現のためには、障がいの有無に関わらず、まずは誰もが日常的にスポーツをすることや社会参加をしている社会を目指すことが考えられます。これまで日本では、障がい者のスポーツ参加や社会参加が進んできたものの、より多くの人々がスポーツを楽しむことができ、社会で活躍できる環境を整備

する努力がまだまだ必要です。

➤ 障がい者のスポーツ環境の整備

【障がい者のスポーツ実施率（成人週1回以上）18.2%】

➤ 障がい者の社会参加・活躍の推進

【障がい者実雇用率（民間企業）2.15%（法定雇用率 2.2%）】

- 年齢や性別、障がいの有無などの区別なく誰もが持てる力を発揮して活躍する社会を目指すためには、多様性を理解することが必須です。2013年6月26日に制定され、2016年4月1日より施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）は、全ての国民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的としています。
- また、東京都では、東京2020大会を見据え、社会全体で障がい者への理解を深め、差別を無くす取組を一層推進するため、「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」（いわゆる「東京都障害者差別解消条例」）を2018年7月4日に制定し、2018年10月1日に施行しました。障害者差別解消法において、民間事業者の「合理的配慮の提供」は努力義務ですが、東京都障害者差別解消条例では、差別解消の取組を一層進めるため、義務としています。

3) 東京2020パラリンピック競技大会開催の重要性

- 東京2020大会は、同一都市で2回目の夏季オリンピック・パラリンピックを同時に開催する初めての大会となりました。パラリンピック大会の成功はもちろんのこと、障がいの種別や有無を問わず、あらゆる障がい者の社会参加の促進や多様性の理解の推進など、より長いスパンで、より高い次元で、その成果を追求していく必要があります。
- また、現在、日本の平均寿命は男性81.64年、女性87.74年と世界的にも高い水準となっています（2020年の平均寿命）。日本の総人口に占める65歳以上の割合を見ると、1960年：5.7%、2020年：26.0%、2045年：37.7%と増加する見込みです。
- 急速な高齢化を迎える日本において、パラリンピックを通じた共生社会の実現は、誰もが持てる力を発揮して、ともに社会に参加し、皆でより良い未来をつくるために不可欠です。

① 大会ビジョンとの関係

パラリンピックは「誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様なあり方を相互に認め合える全員参加型の社会」である共生社会に向けて社会に変革をもたらす力があります。東京2020大会の大会ビジョンの実現をパラリンピックに照らし合わせると、全ての人が持てる力を発揮し（全員が自己ベスト）、社会的な土台を醸成し（多様性と調和）、将来の共生社会へ繋げる（未来への承継）ということができます。

特に、第二の柱である「多様性と調和」は、パラリンピックを通じて目指す共生社会の実現を正面から見据えたものです。

② パラリンピック大会運営に向けて

パラリンピックを成功させるために、東京 2020 組織委員会では、パラリンピックへの取組姿勢として、以下のような方針で臨みました。

- ・ 準備段階からパラリンピック関係者をはじめ、幅広い関係者とオリンピック・パラリンピック両大会の一体的な計画策定を行い、パラリンピックを強く意識した組織運営を実施する。
- ・ 大会準備において、ハード・ソフト両面のアクセシブルな環境整備を行い、さらに競技会場から会場周辺への整備を波及・拡大する。
- ・ パラスポーツを普及させ、ファンやサポーターを充実させるようなエンゲージメントが重要と捉え、スポーツとしての魅力を広く伝え、情報の量と質を拡充する。
- ・ 東京 2020 大会以降のパラスポーツの振興、共生社会の実現を見据えた計画を策定する。

4) 東京 2020 大会を通じて目指したもの

① アクション&レガシーにおけるスポーツ・健康について

スポーツ・健康の分野においては、第三章で詳述しますが、パラスポーツを「する」「観る」「支える」土台をつくっていきたいと考えました。

2021 年に東京でパラリンピック大会が開催されたことで、学校におけるパラリンピック競技の体験や観戦、スポーツイベント、全国の事前キャンプなどを通じてパラリンピアンを知り、交流できる機会が増えました。そうした機会がパラリンピック競技を知り、大会後もパラスポーツを観に行く人が増えていくことも期待されます。

そして、パラスポーツのファンや支え手となる人などスポーツに参加する人が増加し、障がいのある人もない人も誰もが身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境がさらに進展することを目指します。

パラスポーツやパラリンピック競技に理解の深いボランティアの育成や活用、パラスポーツの支援に取り組む企業等とパラスポーツ団体とのマッチングといった、個人や企業が関わる取組が例として挙げられます。



② アクション&レガシーにおけるその他の分野について

全ての柱の共通方針として、パラリンピックのレガシーについて検討しました。主な取組を挙げると、次のとおりです。

<街づくり・持続可能性>

- ・ バリアフリー化や情報保障など、東京 2020 大会を通じたアクセシビリティへの

配慮

- ・ 持続可能性への配慮、大会参加に向けたエンゲージメント等
- ・ ジェンダー平等/多様性と調和の推進に向けた取組

<文化・教育>

- ・ 障がい者芸術などを通じたあらゆる人の参加・交流と地域の活性化
- ・ 障がい者を含む多様な人々との交流を通じた多様性への理解促進等

<経済・テクノロジー>

- ・ 充実した医療・介助、バリアフリー化等の推進
- ・ 歩行者支援ロボット、アシストスーツ等を活用した障がい者・高齢者の生活支援の実証及び世界への発信、視覚障がい者の観戦システム開発等、誰もが競技を楽しめるシステムの提供

<復興・オールジャパン・世界への発信>

- ・ パラリンピック聖火リレーにおける全国 47 都道府県での採火を通じた日本中のパラリンピック参加の促進等



③ 私たちの将来の共生社会に向けて

パラリンピックは、パラスポーツの体験や競技観戦、アスリートや障がい者との交流などを通じて、多様性を受け入れることが重要であるという気づきを与え、全ての人の潜在能力について考え、またそれをどのように生かせるのかを考えることのできるまたとない機会となりました。

こうしたパラリンピックを通じた様々な取組により、様々な人が持てる力で活動する可能性を広げ、共に活躍する機運を作ることが将来の共生社会へと繋がるレガシーとなるように、日本全体でパラリンピック・ムーブメントを盛り上げていきました。

パラリンピックには、社会を変える力があります。大会後も日本の社会全体を変革する推進力として、街や施設のアクセシビリティを高めるだけでなく、一人ひとりの心のバリアをなくす「心のバリアフリー」が定着・浸透した共生社会の実現を目指していきます。



4. 本レポートの構成

- 本報告書は、以下の構成となっています。
 - 第一章 東京 2020 大会
 - 第二章 アクション&レガシー
 - 第三章 スポーツ・健康
 - 第四章 街づくり・持続可能性
 - 第五章 文化・教育
 - 第六章 経済・テクノロジー
 - 第七章 復興・オールジャパン・世界への発信
 - 第八章 東京 2020 参画プログラム
 - 第九章 大会資産の活用
- 第三章から第七章までは、柱ごとに章立てがされています。基本的な内容は以下の通りです。
 - <基本的な考え方>
それぞれの分野とオリンピック・パラリンピックの関係を中心に記述
 - <レガシーコンセプト>
基本的な考え方を基に設定した各柱の行動指針
 - <アクション>
コンセプトを実現させるために、どのようなアクションに取り組んできたかを、東京 2020 組織委員会とその他のステークホルダーに分けて記述
 - <主な実績・成果>
様々なアクションを実施した結果、どのような変化があったか等について、具体性を持たせるためデータも交えて構成
 - <レガシー>
東京 2020 大会を契機として生まれた新たな取組や社会の変化など、何がレガシーとして未来へ継承されていくのかを記述
 - <事例紹介>
具体的な事例を用いて、その取組の内容や実績、レガシーについて紹介